



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長 (氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,415	5.0	1,845	20.6	1,925	23.8	1,305	23.2
29年3月期第2四半期	55,145	5.6	1,529	5.9	1,555	4.2	1,059	8.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,611百万円 (101.9%) 29年3月期第2四半期 798百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	43.32	
29年3月期第2四半期	35.16	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	71,853	42,203	58.7	1,400.01
29年3月期	81,383	41,119	50.5	1,364.06

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,203百万円 29年3月期 41,119百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.50		17.50	32.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	3.3	4,650	7.4	4,700	7.2	3,000	1.9	99.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	30,310,000 株	29年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	165,067 株	29年3月期	165,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	30,144,938 株	29年3月期2Q	30,145,361 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場においても設備投資が回復するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクは存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) -3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの発展、拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム分野ではシステム・ソリューションビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一段感がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野では産業機械やOA機器向けに電子デバイス品が順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては52,415百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益につきましては1,925百万円（前年同期比370百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,305百万円（前年同期比245百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	20,276	20,814	2.7%
	経常利益	899	1,146	246
ビル設備事業	売上高	8,106	7,520	△7.2%
	経常利益	113	73	△40
インフラ事業	売上高	13,024	10,453	△19.7%
	経常利益	45	52	7
情通・デバイス事業	売上高	13,739	13,625	△0.8%
	経常利益	443	578	134

①FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は低調に推移しましたが、設備投資の回復により機械装置メーカーが好調に推移したことや、大手製造業向けにシステム・ソリューションビジネスの展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機・レーザ加工機は前年並みで推移しましたが、産業システム分野は電気設備案件が前期の大口案件の影響を受け減少しました。

その結果、当該事業としては2.7%の増収となりました。経常利益につきましては、利益率の低い電気設備案件にかわり、FA関連機器が伸長したことで大幅な増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野では、昇降機は案件増加し順調に推移しました。一方、受変電設備の需要は情報・通信事業者向けに継続しておりますが、前期の大口案件の影響を受け減少しました。

冷熱機器分野では、空調機器は大口案件があり増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては7.2%の減収となりました。経常利益につきましては照明設備案件の減少の影響もあり減益となりました。

③インフラ事業

交通分野では、車両部品は順調に推移しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの案件は継続しているものの大口案件が減少しました。官公庁向けビジネスも前年の大口案件の影響もあり低調に推移しました。

その結果、当該事業としては19.7%の減収となりましたが、経常利益につきましては高採算案件の受注により増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブの需要低迷によりIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスは中国の設備投資回復により好調に推移し、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移しました。

その結果、当該事業としては0.8%の減収となりましたが、高採算案件の受注や産業機器、OA機器向けが伸長したことで経常利益は増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、71,853百万円（前連結会計年度末比9,530百万円減）となりました。

流動資産は、60,140百万円（前連結会計年度末比9,814百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3,401百万円減少、受取手形及び売掛金が10,243百万円減少した一方で、電子記録債権が2,038百万円増加、有価証券が1,000百万円増加、商品及び製品が1,216百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,712百万円（前連結会計年度末比284百万円増）となりました。

一方、流動負債は、26,868百万円（前連結会計年度末比10,768百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,660百万円減少、未払法人税等が556百万円減少した一方で、電子記録債務が1,341百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,781百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。

純資産は、42,203百万円（前連結会計年度末比1,083百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,305百万円計上、配当金の支払が527百万円あったことにより、利益剰余金が778百万円増加、その他有価証券評価差額金が374百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.7%、1株当たり純資産額は1,400円01銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,601百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19,789百万円（前連結会計年度末比11.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前四半期純利益について1,936百万円（前年同期は1,560百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少8,170百万円があった一方、仕入債務の減少が10,290百万円、たな卸資産の増加が1,226百万円、法人税等の支払額が1,111百万円あったこと等により、1,985百万円の支出（前年同期は383百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円、長期預金の払戻による収入1,000百万円があった一方、定期預金の預入による支出400百万円、投資有価証券の取得による支出805百万円があったこと等により、33百万円の支出（前年同期は122百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払526百万円があったこと等により、541百万円の支出（前年同期は537百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,490	7,089
受取手形及び売掛金	34,949	24,706
電子記録債権	4,280	6,319
有価証券	12,199	13,199
商品及び製品	3,854	5,070
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	487
その他	3,638	3,275
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	69,955	60,140
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,031	3,990
無形固定資産	192	192
<b>投資その他の資産</b>		
その他	7,218	7,544
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,203	7,529
固定資産合計	11,428	11,712
資産合計	81,383	71,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	17,967
電子記録債務	492	1,834
未払法人税等	1,147	591
賞与引当金	1,227	1,056
役員賞与引当金	107	37
その他	5,032	5,379
流動負債合計	37,636	26,868
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,606
その他	1,020	1,175
固定負債合計	2,627	2,781
負債合計	40,263	29,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	27,722
自己株式	△129	△129
株主資本合計	37,745	38,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,963
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	40
退職給付に係る調整累計額	163	154
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,679
純資産合計	41,119	42,203
負債純資産合計	81,383	71,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	55,145	52,415
売上原価	48,241	44,842
売上総利益	6,903	7,572
販売費及び一般管理費	5,373	5,727
営業利益	1,529	1,845
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	59	60
仕入割引	13	15
為替差益	-	7
その他	20	25
営業外収益合計	104	118
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	26	29
為替差損	31	-
その他	16	3
営業外費用合計	79	38
経常利益	1,555	1,925
特別利益		
投資有価証券売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,560	1,936
法人税、住民税及び事業税	338	559
法人税等調整額	165	71
法人税等合計	504	630
四半期純利益	1,055	1,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059	1,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,055	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	374
為替換算調整勘定	△236	△59
退職給付に係る調整額	3	△8
その他の包括利益合計	△257	305
四半期包括利益	798	1,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	1,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,560	1,936
減価償却費	94	93
受取利息及び受取配当金	△70	△70
支払利息	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	9,033	8,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	△1,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,698	△10,290
その他	△147	442
小計	617	△939
利息及び配当金の受取額	71	70
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,067	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383	△1,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△400
定期預金の払戻による収入	-	200
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△32	△18
無形固定資産の取得による支出	△35	△36
投資有価証券の取得による支出	△4	△805
投資有価証券の売却による収入	5	22
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△495	△526
その他	△41	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,272	△2,601
現金及び現金同等物の期首残高	25,935	22,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,663	19,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,276	8,106	13,024	13,739	55,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	50	23	35	194
計	20,361	8,156	13,048	13,774	55,339
セグメント利益	899	113	45	443	1,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
全社費用(注)	51
四半期連結損益計算書の経常利益	1,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,814	7,520	10,453	13,625	52,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	38	4	81	183
計	20,874	7,559	10,457	13,707	52,599
セグメント利益	1,146	73	52	578	1,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,851
全社費用(注)	73
四半期連結損益計算書の経常利益	1,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。